



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：経済状況

(7月7～8日付現地各紙)

1. 米国ロビー団体による韓国船級協会への安全及び環境基準検定の停止要求 (8日付ケイハーン・インターナショナル紙)

韓国船級協会は、米国のロビー団体である UANI (United Against Nuclear Iran, 統一反原子カيران) による IRISL (Islamic Republic of Iran Shipping Lines, イラン国営船社) および NITC (National Iranian Tanker Company, イラン国営タンカー会社) への安全及び環境基準検定の停止要求を退けた。船級協会の承認がなければ、国際港への入港ができなくなる。

2. 民間コンソーシアムによる原油輸出 (8日付 IranOilGas.com ほか)

OPEX (Iranian Oil, Gas and Petrochemical Products Exporters' Union, 石油・ガス・石油化学製品輸出者連合) のホスロウジェルディー (Hassan Khosrowjerdi) 書記長 (chairman) は、イランの民間コンソーシアムがイランの原油輸出の 20% を担うことでイラン中央銀行および石油省と合意したと発言。しかしこの体制はまだ確立しておらず、中央銀行等との売却価格等の調整が必要であるが、実現すれば、NIOC (National Iranian Oil Company, イラン国営石油会社) の独占が崩れる歴史的な瞬間となる。

3. 米軍連邦裁判所による賠償支払い命令 (8日付イラン・ニュース紙ほか)

米国連邦裁判所は、1983年のペイルートでの米海兵隊宿舎爆破により 241 名が死亡した事件の損害と遺族への賠償として、イランに対し、8億 1,300 万ドルの支払いを命じ、「イランはこのテロの支援者として判決を被るものである」とした。

4. サウス・パールス・ガス田開発向け債権の販売 (8日付イラン・デイリー紙)

POGC (Pars Oil Gas Company ; Naft o Gaz-e Pars ; イラン国営石油会社傘下) のソウリー (Mousa Souri) 副会長 (Managing Director and Vice Chairman) は、サウス・パールス・ガス田開発向けとして約 5 億ドルの債権を金利 20% で販売したと発表した。同総裁は、ラマダーン月 (7月 21 日～8月 18 日) の終了後、さらに債権を発行すると述べた。

## 5. スイス政府の対イラン措置（7日付テヘラン・タイムズ紙ほか）

スイス政府は、これまで保留していた対イラン措置に、イラン原油取引を含めない見込みである。この動きは、グレンコア（Glencore International plc, スイスの商社）やトラフィグラ（Trafigura, オランダの商社）に法的抜け道を与えるものである。また、スイスはイラン産原油を輸入してはいないものの、原油取引のトップセンターの一つであり、NIOCの子会社も拠点を置く。原油取引に影響はないものの、スイスによる新制裁は、石油化学製品や通信機器の供給、貴金属やダイヤモンドの取引に影響を及ぼすものと見られる。

## 6. インドのイラン産原油輸入量（7日付イラン・ニュース）

6月のインドのイラン産原油輸入量は前年比18.2%となり、3カ月連続で減少したが、減少幅は制裁対策として精油所側が一時的にイラン産原油を備蓄し始めたため落ち着いており、前月比では42.5%増の日量346,600バレルとなっている。